

第2次上尾市地域福祉計画・第5次上尾市地域福祉活動計画

社会福祉協議会の具体的な取り組みの方法①（計画冊子 P28 取り組み2）

生活相談と支援活動の推進			
達成目標	すべての社協支部に「福祉ネットワーク部会」(仮称)の機能と「有償生活支援(助け合い)サービス」を設置します		
社会福祉協議会の取り組み	<p>○社協支部のコーディネーター研修や福祉情報の集約などによる初期相談窓口機能の向上</p> <p>○初期相談窓口につながる相談内容や専門機関との調整に関する連携及び支援</p> <p>○「福祉ネットワーク部会」(仮称)及び「有償生活支援(助け合い)サービス」ガイドラインの例示と、モデル支部との情報交換の場づくり</p> <p>○ボランティア講座などによる地域を支える人材の確保</p>		
関連する数値の変化	13社協支部の相談窓口への相談件数		
	平成29年度	平成31年度	令和2年度
	303件	21,911件	10,809件
	市社協心配ごと相談における相談件数		
	平成29年度	平成31年度	令和2年度
	547件	739件	218件
	市社協貸付事業における貸付件数		
	平成31年度	令和2年度	
	10件	2,758件	
具体的取り組み	<p>【数値について】社協支部拠点における初期相談窓口及び、市社協における心配ごと相談。いずれも、令和2年度において数値は減少している。支部拠点は、平成30年度にカウント方法を変更し、困りごとの相談の他、地域関係者からの連絡や問い合わせも含めた件数としたため、件数の大幅な増加となった。しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため、年間を通じてほぼ閉所となり、数値の減少となった。市社協における心配ごと相談の数値も大幅な減少となったが、例年多い「生活面」の相談件数は、コロナ禍における経済的困窮世帯に対する特例貸付での相談対応件数の大幅な増加に吸収された形となったと推測される。</p> <p>【達成目標に対する取り組み状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ケース会議機能」と「情報共有・課題検討機能」を各支部社協で持つことを目標としたが、各支部ともに地域福祉懇談会で課題抽出を図り、次年度の事業計画にて方針を立て、検討・実施するサイクルが共通認識となった。地域福祉計画・地域福祉活動計画における体系に沿って、支部事業計画を落とし込むことも統一した。自治会単位の活動を支援する意識も高まり、既存の部会等での課題検討や、情報交換会を開催するなど支部ごとに取り組んでいる。上尾西支部、上平支部における「サロン情報交換会」の開催や大石支部（現在は大石東支部、大石西支部に分割）で作成した「地域支え合い活動推進マニュアル」は、大きな成果と言える。 ・「有償生活支援(助け合い)サービス」はすべての支部に設置できたわけではないが、既存の4団地支部の他、上平支部では支部事業として立ち上げ、原市支部では全自治会(11自治会)での助け合いの組織化がなされた。また、上尾南支部、平方支部でもアンケート調査の実施等を重ねながら、具体的な事業実施に向けた検討が進んでいるところであるなど、着実に広がりを見せている。 		
課題点と今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・支部拠点に対する市民の認知度は高くない。更なるPRが必要と思われる。 ・コロナ禍における活動内容の検討をしていく必要がある。 		

第2次上尾市地域福祉計画・第5次上尾市地域福祉活動計画

社会福祉協議会の具体的な取り組みの方法②（計画冊子 P41 取り組み6）

地域見守り活動の推進			
達成目標	計画期間内に、全ての区会・町内会・自治会に複数の「福祉協力員」（仮称）による協力体制をつくります		
社会福祉協議会の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○支援が必要な人の課題の早期発見と継続的な見守り活動の展開 ○広報紙やHP等による、具体的な事例をもとにした、見守り活動の必要性の周知と啓発 ○「福祉協力員」（仮称）の協力依頼とボランティア講座の開催などによる理解の促進 ○先進的、又は既存の取り組みを生かした事例の紹介等を通じた区会・町内会・自治会での見守り活動に関する相談支援 		
関連する数値の変化	13社協支部における「あったか見守りサービス」協力員登録者数		
	平成29年度	平成31年度	令和2年度（R3.3.31現在）
	135人	155人	145人
	13社協支部における「あったか見守りサービス」利用登録者数		
	平成29年度	平成31年度	令和2年度（R3.3.31現在）
	226人	234人	231人
具体的取り組み	<p>【数値について】 例年、施設入所や死亡等によって利用登録者数は変動するが、令和2年度はコロナ禍において、支部拠点の閉所に伴い新規利用の受付も中止した（現在は、受付している）。活動自体は、年度当初から見守り協力員（ボランティア）による活動はとりにやめ、職員による電話の安否確認を行い、年度後半より支部コーディネーター及び見守り協力員によるかわらばんのポスティングと電話による見守りで継続して活動した。</p> <p>【達成目標に対する取り組み状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画施行年である平成29年度には、全支部社協の地域福祉懇談会において、統一したテーマとして「多様な見守りの展開と連携」とし、支部圏域における各種団体の方々に、見守りの意識の醸成を図る取り組みを行った。その後、アンケート調査を行い継続課題にする地区もあるなど一定の成果が見られた。 ・平成29年度より、従来の「見守り訪問ボランティア事業」から「あったか見守りサービス事業」として、訪問に限らず、電話や外からの見守りを含めた多様な見守り活動としてリニューアルし、利用者や家族の希望に対して柔軟に取り組む方向とした。 ・平成30年度には、避難行動要支援者リストの活用を危機管理防災課と進め、日ごろからのつながりを求めるアンケート調査を2地区（西上尾第二団地、弁財区）で実施。定期的な見守り活動につながった。 ・生活支援体制整備事業として、複数の支部では公開講座を開催し、支部社協への理解と担い手の発掘につながる取り組みをしている。 		
課題点と今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者リストの活用は、災害時に備え、日ごろの繋がりが大切であるが、円滑な活用法を検討する必要がある。 ・コロナ禍の長期化に伴い、住民（特に高齢者）の「孤立化」「フレイル」が懸念される。支部拠点のネット環境を整備し、オンラインによる見守りも「多様な見守り」の一つとして、検討・実施していく。 		

第2次上尾市地域福祉計画・第5次上尾市地域福祉活動計画

社会福祉協議会の具体的な取り組みの方法③（計画冊子 P49 取り組み9）

当事者をつなぐ活動の推進			
達成目標	すべての区会・町内会・自治会でのサロン活動や、つながりを意識した場づくりを促進します。また、サロン活動は介護予防の機能も持ち、月に複数回程度の運営を目標とします		
社会福祉協議会の取り組み	○高齢・障害・子育て・世代間交流などのサロンや集いの立ち上げ、運営に関する相談支援 ○サロンの運営講座及び情報交換会の開催による支援 ○福祉講座による支え合い意識の啓発及び人材確保		
関連する数値の変化	地域で取り組まれているサロン実施数（支部社協を通じた助成団体数）		
	平成29年度	平成31年度	令和2年度
	60	54	54
	介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス B 実施数（市高齢介護課による助成団体数） ※令和3年度より「地域介護予防支援事業」として実施		
	平成29年度	平成31年度	令和2年度
	4	20	21
具体的取り組み	<p>【数値について】 全国社会福祉協議会が提唱する「ふれあい・いきいきサロン」を上尾市内においても各支部社協を通じた助成支援を行い、着実に実施団体数が増えてきた。平成29年度より市高齢介護課より総合事業「通所型サービス B」補助金助成が始まったことで、介護予防の視点を取り入れる選択肢が増えた。社協では、これまで通りのサロン立ち上げや運営に関する相談支援と併せて総合事業への移行及び立ち上げ支援も行い、「集いの場」としての実施団体の総数は増加した。また、高齢介護課と連携し、支部長会議を通じて補助金申請の説明や、懸念される事項の意見交換等を適時行ってきた。</p> <p>【達成目標に対する取り組み状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度には、社会資源の把握と情報発信として、地域関係者及び地域包括支援センター等の協力を得ながら、集いの場調査と冊子化した。 複数の支部社協においては、情報交換会を定期的に開催し、サロン活動の継続について情報共有や学習活動を行っている。 毎年計画を立てながら各種講座を開催し、担い手養成（庭木剪定、レクのグループ化実績あり）、スキルアップ（サロン実践者向けの認知症講座等）を図ってきた。 令和2年度における新型コロナウイルス感染拡大により、「集まる活動」の自粛を依頼せざるを得ない状況となったが、助成要件の緩和をし、実施回数に限らず、「集まらなくても、つながり続ける活動」を推奨した。利用者との双方向となるような手紙のやりとり、立ち寄り型サロン等、工夫を凝らしながら活動していただいた。また、コロナ禍での地域活動の新たな選択肢としてオンラインを活用した取り組みを実施した。（①Youtube配信による「地域福祉を考える集い」、②Zoomによるサロン実践者向け研修） 		
課題点と今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 社会資源の把握は重要であり、定期的な更新をしていく必要がある。平成29年度に調査した「集いの場」に関する情報の更新をし、マップ化していく予定 SNSを活用し、地域情報の随時発信をしていく予定 コロナ禍の長期化により、集まる活動をこれまで通りに再開できる状況ではない。しかしながら、長期化による「孤立化」「フレイル」の懸念が高まっている。オンラインの活用も含め、“顔を合わせる”取り組みを検討していく。 		